

特集 商工会・商工会議所の歩き方

第2章

共感で結ぶ地域振興と 経営支援の輪

国分寺市商工会の取組み



大野 秀敏

東京都中小企業診断士協会

国分寺市は、東京都のほぼ中央、多摩地域と呼ばれるエリアに位置する。市域内の大部分が高台の上の平坦地だ。都心への交通アクセスも良い近郊にありながら、自然豊かな武蔵野の面影を今に残す住宅地でもある。



国分寺市の位置

(出所:「多摩の魅力発信プロジェクト」Webサイト)

今回、取材した「国分寺市商工会」の設立登記は市政施行前の昭和35年にまでさかのぼり、多摩地域や島嶼部に27存在する東京都商工会組織の中でも2番目に古い歴史を持つ。

1. 国分寺市商工会の概要

令和6年12月現在、国分寺市商工会の登録会員事業者数は1,500、このうち約1,200が小規模事業者である。

業種別にみると、小売やサービス業を中心とした「商業部門」の事業者が約8割を占める一方、設立当初からの登録事業者も多い「建設部門」(約200事業者)と「工業部門」(約100事業者)も、地元商店街や業種別組合との強い連携で存在感を持つ。

2. 商工会が取り組む事業

「商工会の役割は、地域に根ざした中小企業の成長を支援することです」

地域密着型の支援姿勢を強調する吉田直哉課長補佐の言葉どおり、国分寺市商工会が取り組む事業は大きく2つに分かれる。1つは「経営改善普及事業」、もう1つが「地域振興事業」である。

(1) 経営改善普及事業

国分寺市商工会では、会員事業者からの多岐にわたる経営相談に対応する。具体的に



国分寺市商工会外観

は、税務・記帳支援や労働保険事務、各種補助金・助成金申請時の事業計画策定支援、日本政策金融公庫による「マル経融資」推薦や地元金融機関の融資制度紹介など、事業者が直面するさまざまな経営課題が商工会に持ち込まれる。

創業準備や事業承継といった個別相談にも専門家と連携しながら応じるほか、インボイス制度やカスタマー・ハラスメント対策など、近年経営者の関心が高いテーマを取り上げたセミナー開催も好評だ。

吉田氏によると、特にコロナ禍以降は、新事業の展開を目指す相談が増加したという。美容院によるカフェ併設、スポーツジムに業態変更する学習塾、飲食店のキッチンカー事業展開など、小規模事業者の柔軟性を生かした取組みが目立つ。

その背景には、コロナ禍での業績悪化を何とか打破し、新たな機会を切り開きたいという強い意欲が見て取れる。吉田氏は、「会員事業者が持つ創造性を最大限に引き出すのが私たちの役割です」と支援の方向性を語る。

(2) 地域振興事業

①移動販売「みせくる」(MISECULUU)

地域振興事業の柱に据える取組みの1つに、「みせくる」(MISECULUU)がある。この事業は、域内の「買い物困難地域」に移動販売車を派遣し、地元ベーカリーの焼き立てパンや新鮮な地場野菜などの地域産品を提供するものだ。



移動販売車の到着を楽しみにする住民は多い
(出所：国分寺市商工会)

訪問日時・場所や販売商品は、事前にポスティングする市報チラシで知ることもでき、人気商品は予約も可能だ。2020年度に東京都の補助事業としてスタートし、高い評判を得た。

現在は、国分寺市と連携して継続されている。「『お店ごと来る』という発想が事業名そのものです」と吉田氏は笑顔を見せる。「みせくる」は単なる移動販売事業にとどまらず、参加する事業者が地域住民との交流を深める役割も担っている。

しかし、課題も存在する。「『買い物困難地域』は、もともと人通りも少なく、売上が安定しないエリア。販売事業者にとっては挑戦的な側面もあります」と吉田氏は現実を指摘する。

それでも、地域の活性化に寄与するこの事業を継続していく意義は大きい。「地域貢献を軸に、引き続きサポートしていきたいです」と語る吉田氏の言葉には、商工会としての使命感がにじむ。

②国分寺三百年野菜ブランド「こくベジ」

もう1つの注目すべき地域振興事業が、「こくベジ」プロジェクトである。江戸時代中期の新田開発から約300年続くとされる同市内の農産物を、「国分寺三百年野菜こくベジ」として地域ブランド化した。

農業協同組合や観光まちづくり協会との共催でスタートしたこの事業は、直売所や地元飲食店との連携といった形で広がりを見せている。



「国分寺三百年野菜『こくベジ』」Webサイト



商工会の可能性を語る吉田直哉氏（左）と望月邦明氏（右）

たとえば、夏季に開催される「トマトフェスタ」では、市内の飲食店が地元産トマトを使ったオリジナルメニューを期間限定で提供する。多くの飲食店が参加することで、地元食材のプロモーションや地域の魅力発信につながるイベントだ。

「みせくる」同様、事業者と地域住民との一体感を創出する取組みとしても注目され、地域外からの評価も高い。

(3) 若い世代の参画を促進:青年部の挑戦

国分寺市商工会には、前述の業種別の部会（商業部会、建設部会、工業部会）のほか、女性会員で構成される「女性部」や、次世代の経営承継者を含む若手会員中心の「青年部」があり、それぞれの特徴を生かしながら商工会の活動に彩りを添えている。

たとえば、「青年部」の発案で2024年から始まった「子ども食堂プロジェクト」は、地域の飲食店施設を利用した親子での食事体験を提供する。

「地域に根ざした活動が、青年部の自発的な動きから始まったことに非常に意義を感じています」と語るのは、地域振興課主事で中小企業診断士の資格を持つ望月邦明経営指導員である。

単なる食事提供の場ではなく、地域住民とのふれあいを通じ、地域全体の連帯感を育む場となっている本プロジェクトに望月氏は、「子どもたちやその親御さんが地域とのつながりを感じてもらえれば」と期待を寄せる。

3. 地域のさらなる調和を目指す

2024年12月現在、国分寺市商工会は正規職員6名、パート職員3名で運営されている。しかし、少人数体制できめ細かな経営支援や大規模な地域振興プロジェクトを担うのは決して容易ではない。

「地域の課題を解決するために、さまざまな業務を並行して行っていますが、やはりマンパワーの不足を感じます」と吉田氏は率直に語る。

その一方、職員たちは時間を惜しむことなく新たな知識の獲得やスキルアップを図り、多岐にわたるニーズに応える努力を欠かさない。「地域と密接にかかわる商工会だからこそ、課題解決の可能性は無限に広がっていると信じています」と両氏は表情を引き締める。

商工会としての可能性を模索しつつ、地域と中小企業をつなぐ役割を果たすべく、常に新たな挑戦に臨む姿勢が印象的だ。

4. 中小企業診断士との連携

(1) 経営支援のパートナーとして

少数精鋭の職員が奮闘する国分寺市商工会において、中小企業診断士との連携は欠かせない要素である。国分寺市商工会では、現在4名の中小企業診断士が「個別経営相談会」窓口を担当し、案件内容によっては外部の専門家をさらに紹介する。

「中小企業診断士は単なるアドバイザーではなく、事業者と商工会をつなぐパートナー。相談内容に応じて、最適な専門家と連携する柔軟な体制を整えることを心がけています」と吉田氏は説明する。

中小企業診断士は、事業者の課題を具体的に分析し、適切な解決策を提示する役割を担う。そのため、商工会とも緊密に情報を共有し、相談に訪れた事業者が円滑に支援を受けられる一体的な環境づくりが必須なのだという。

(2) テーマに応じた専門家をマッチング

事業者が商工会に持ち込む相談内容が多様であることは想像に難くない。吉田氏は、「中小企業診断士の方々には、それぞれ得意分野があります。それらをうまく活用することで、事業者への支援の質を向上させています」と胸を張る。

たとえば、SNSを活用したマーケティング支援を求める相談にはデジタルマーケティングに詳しい中小企業診断士を、事業承継の問題には金融知識にも精通した中小企業診断士を割り当てると、テーマに応じた柔軟な対応が行われている。

国分寺市商工会の場合、こうしたニーズに合った中小企業診断士と接点を持つためのルートには、主に以下の3つがあるという。

① 専門家登録データベース

「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス」（東京都産業労働局）や「エキスパートバンク」（東京都商工会連合会）などの専門家登録データベースを通じ、域外から派遣される中小企業診断士を活用するルートである。

② 外部研修参加での出会い

経営指導員が自己研鑽のために自ら参加する外部研修において、商工会のニーズに合った専門知識やコミュニケーションスキルを持つ研修講師（中小企業診断士）を知るケースも少なくないという。

③ 商工会連合会内などでの情報交換

商工会連合会内の横のつながりで得られる情報や、信頼ある中小企業診断士からの紹介は、相談者とのマッチングを安心して行ううえで重要な要素の1つだ。

(3) 長期的な信頼関係構築が大きな柱

「中小企業診断士は、事業者の経営に深く関与するため、商工会として信頼できる方々を厳選しています」と吉田氏は繰り返す。特に相談窓口を担当する中小企業診断士との間には、強固な信頼関係と継続的な協力関係の構築が必須だという。

「中小企業診断士に求められるのは、決して専門的な知識だけではありません。相談者と良好なコミュニケーションを築き、柔軟かつ親身に対応できる人が選ばれます」

そのため、実績や専門性だけでなく、事業者との相性、信頼できるほかの中小企業診断士からの評判や事業者からのフィードバックを特に重視している。

吉田氏は、「中小企業診断士の方々が持つ知識やネットワークは、事業者にとって非常に価値があります。具体的な成果が出た際には事業者から感謝の声をいただくことも多いです」と言う。このような成功事例が積み重なり、中小企業診断士との長期的な信頼関係がさらに確かなものになっていくと思われる。

5. まとめ

地域社会の中で、中小企業や個人事業主を支える商工会の役割はますます重要になっている。国分寺市商工会は、地域の特性を生かしつつ、次世代に向けた持続可能な取組みを常に模索している。商工会との連携に関心を持つ中小企業診断士へのアドバイスとして、吉田氏の言葉を最後に紹介したい。

「中小企業診断士としての強みを明確にし、特定の分野での専門性を磨くことが大切。商工会の職員や事業者との信頼関係を築く姿勢が成功のカギになるのです」

事業者のニーズに寄り添いながら、現場での実践力を発揮できる中小企業診断士は重宝されるという。国分寺市商工会と中小企業診断士との連携は、地域経済の発展に欠かせない柱であり、今後もその重要性は増していくと思われる。

大野 秀敏

(おおの ひでとし)

OA機器メーカーでのプロダクトマネージャーなどを経て、現在は大学で研究者向けスタートアップ支援を行う。2023年中小企業診断士登録。

